

午前9時01分 開会

傍聴人2名を許可

【鳥渕委員長】 本委員会を撮影及び録音したい旨の申請があったが、審査開始前の冒頭部分のみの撮影と開会中のみの録音を許可してもよいか。

異議なし

【鳥渕委員長】 撮影及び録音を許可することとする。

午前9時02分 休憩

午前9時03分 再開

【鳥渕委員長】 委員の出席状況について報告する。全員出席である。

議長挨拶

議題 基地政策に関する事項について

〔経過説明〕

【市長室長】 1、5月16日、空母ジョージ・ワシントン艦載機の着陸訓練の通告があった。内容は、硫黄島における着陸訓練を5月19日から5月31日まで、11時から翌3時に空母ジョージ・ワシントン艦載固定翼機全機種で実施、硫黄島における天候等の事情により所要の訓練を実施できない場合、三沢、横田、厚木、岩国の一部または全部の飛行場において、5月19日から5月31日まで訓練を実施するものである。

2、5月16日、通告を受け、大和市長が米海軍厚木航空施設司令官、外務大臣、防衛大臣に対し、決して厚木基地で着陸訓練を実施しないよう強く要請した。

3、5月16日、神奈川県と厚木基地周辺9市が防衛大臣に対し、全ての訓練を硫黄島で実施し、決して厚木基地で行わないよう要請した。

〔質疑・意見〕

【大波委員】 市側の情報提供に自衛隊ジェット機乗り入れ状況があるが、アメリカのオスプレイがいつ墜落するか分からない状況があるので、オスプレイの飛来状況も情報提供してもらえないか。

【基地政策課長】 自衛隊ジェット機の乗り入れは、毎月南関東防衛局から正確、正式な数字として情報提供があるため、基地政策特別委員会へ情報提供している。オスプレイについては、現状、防衛省等から飛来の状況は情報として市に全く届けられていない。市から航空機の種類や飛来の状況の問合せをするが、防衛省側が米軍機の運用の詳細を承知していないとの回答がよくある。

【大波委員】 部隊等からの情報がないと正確な情報をつかみにくいならば、365日監視していないとできないということか。

【基地政策課長】 厚木基地に飛来する航空機の様子については、基地政策課においても、目視や市内5か所の騒音測定器を設けて飛行状況は極力捕捉するよう努めている。しかし、人が目で見て音を拾っても完璧ではない。運用側が正式に出す情報が一番正確なものかと捉えている。

【大波委員】 人が目視で捕捉できない可能性があるのであれば、自動的に音と映像によって把握できる機器をセットすれば正確に把握できるのではないか。その費用等を研究したことはあるか。

【基地政策課長】 過去にもそうした要望等があり、設備等の検討が行われた。基地政策課は、市民の騒音被害の捕捉を第一の目的として現在業務を行っている。まずは騒音状況から市民への負担を捕捉し、国等に被害の軽減解消を求めていくことに当たっている。現時点ではカメラ等を入れる予定はない。

【大波委員】 機器の価格についてはどうか。

【基地政策課長】 最近、業者等から具体的な見積り等は取り寄せていないので、金額の資料は用意できていないことを容赦願いたい。

【大波委員】 ぜひ研究いただきたい。

基地の南側で大規模な建築をされているとの情報があるが、どういう建物か。

【基地政策課長】 基地の南側とは。

【大波委員】 丸子中山茅ヶ崎線のほうの南側で、西側は基地の外側の道路からそれほど遠くない、基地内のところである。

【基地政策課長】 大波委員の言うものか確信はないが、今年度予算で、海上自衛隊の飛行機に搭載する装備品を航空機まで運搬するためのトレーラーや、航空機の電装品を点検するための機材等を保管する資機材の倉庫を厚木基地内で作ることは承知している。

【木村委員】 たしか今年度、厚木基地の騒音区域を見直し、狭まるとの話は現状どのように国から来ているのか。

【基地政策課長】 厚木基地の米海軍の空母艦載機の移駐が平成30年に完了して以降、航空機による騒音状況が大きく変化したことを受け、防衛省で騒音度調査を行い、昨年12月で調査が終了した。調査結果等の説明は終了後速やかに行うとの話であった。先月、事務レベルで南関東防衛局の第一種区域の見直しの担当と打合せ等を持った。厚木飛行場の騒音度調査は、現在調査結果等の整理中であり、準備でき次第、関係自治体に十分説明の上、区域見直しを進めたいと考えているとのことで、現時点でスケジュールは示されていない。

【木村委員】 例えば今年度中に結果が出て、大和市としても狭まらないよう要請活動をしてもらわなくてはいけない。場合によっては秋ぐらいか年明け早々に要請活動をするとの受け止め方でよいか。

【基地政策課長】 第一種区域の見直しに係る要請は、これまでに行っている大和市基地対策協議会等の要請でも含んでいる内容である。昨年4月に神奈川県及び厚木基地周辺8市、大和市、綾瀬市、相模原市、藤沢市、茅ヶ崎市、海老名市、座間市、町田市で防衛大臣に第一種区域等の見直しに関する要請等も行っている。最近でも、近隣市、神奈川県とも情報共有は小まめに行い、防衛省の進捗に合わせてそうした要請活動等の必要性も議論されている。状況に合わせて要請活動を適宜行っていくことも十分想定される。

【木村委員】 昨年11月27日に大和市長と綾瀬市長が防衛大臣宛てに、学校等公共施設の防音工事に対する補助の継続、日米共同演習に伴う諸外国部隊の厚木基地使用などこれまでにない厚木基地の運用も見られることから特定防衛施設周辺整備調整交付金の増額、地元自治体への新たな補助、交

付金制度の創設等の要望書を出している。この要請活動の結果、状況を再度教えてほしい。

【基地政策課長】 要請の背景としては、近年、学校の防音設備、空調設備の整備は防衛3条の補助金交付を受けて本市は整備を進めてきたが、平成30年の空母艦載機の移駐完了により騒音状況の大きな変化を受け、近年の学校防音の整備に当たって防衛省が実際の騒音度の調査を行う運用が新たに始められた。測定の結果、基準を満たす騒音の測定がされなかったことがあり、防衛3条の交付を受けられない状況が生まれた。学校防音への補助に関して、基準の見直し、交付のメニュー変更により、今までと違った形で補助交付をいただけるよう制度変更をしてもらえないかと要請している。制度変更を行うにも、国もなかなか容易ではないとの話があり、粘り強く訴えを続けていく必要がある。今後の要請等においても強く求めていきたい。

【木村委員】 5月30日に大和市基地対策協議会の総会があった。例年、防衛、外務、総務の3省に要請活動を行っている。今年は7月から8月になる。

厚木基地があることで航空法の高さ制限があるため、大和市には経済的損失が過去数十年前から発生している。このため新たな交付金制度として国に見直しを求めたい。新たな交付金は総務省に係る。高さ制限についての要請活動は、会派や党派を超えて市側とともに、来年も再来年も粘り強く、今後ともやっていかななくてはならない。大和市の昨年の市民税に換算すると年間5億円強の経済的損失が発生している。高さ制限の緩和で建物が大きくなれば、固定資産税や法人税関係で10億円以上となるかと思う。大和駅は交通の便のいいところでありながら、航空法のために制限されている。

騒音区域見直しの要請活動を今回は7月、8月にやるが、今年度以降は、秋にも年明けにも議会と行政側を挙げて、今後とも粘り強く、年2回、3回と要請活動を進めてもらいたい。行政側としての考えを聞きたい。

【基地政策課長】 令和6年度の大和市基地対策協議会で防衛省、外務省、総務省等への要請活動を昨年8月5日に行っている。交付金の関係については、周辺環境整備法に基づく防衛省のもの、固定資産税代替の性質を持つ基地交付金等は総務省の管轄になっている。いずれの省にも高さ制限等に基づくような市の損失の話はしている。

今年度の基地対策協議会の要請活動も現在検討、調整等を進めている。要請内容に市民税だけではないさらなる視点を加えられるか、今検討を行っている。金額等については、仮定に基づくシミュレーションの話であり、条件設定によって様々な数字の変化が出てくることも含め、今後の要請について検討を進めていきたい。

【木村委員】 大和市は法人税が非常に少ない、企業誘致を積極的に進めてもらいたいとの話もある。ただ、市域が狭く、人口密度が高い。高さ制限が緩和できれば有効に土地が利用できる。航空法による経済的損失がいろいろな意味で影響してきていることを念頭に、議会を含めて強力に粘り強くこの件を進めてもらいたい。

【吉田委員】 6月6日に米軍のオスプレイがノース・ドックに陸揚げされたと新聞に載っていたことについての情報は入っているか。

【基地政策課長】 報道等では承知しているが、防衛省等から正式な連絡、説明はない。

【吉田委員】 オスプレイは2023年に横田基地から飛び立ち、屋久島沖で墜落し、8人死亡する事故が起こっている。大和市の上もオスプレイが頻繁に飛んでいる。情報を防衛省にもっと知らせてもらうよう追求できないか。

【基地政策課長】 市民からの懸念は承知している。必要に応じて市から、オスプレイに限らず航空

機の運用等に関して情報照会を行っているが、米軍の具体的な運用についての情報はなかなか明かされないのが実情である。大和市基地対策協議会の要請等においても、オスプレイを含めて、厚木基地で運用する航空機については全て安全確保に万全を尽くすよう日頃から要望等を行っている。

【吉田委員】 市民からもオスプレイに関しては事故が頻繁に起きているので怖いとの声を多く聞いている。ぜひ防衛省に引き続き要請をお願いする。

【吉澤委員】 住宅防音工事の昨年度の実績で、外郭工事は480世帯、告示後住宅は503世帯、今年度の実施予定は告示後住宅が385世帯、外郭工事が240世帯と単純に減っているように見えるが、対象住宅自体が減ってきているのか。

【基地政策課長】 令和7年度の住宅防音工事実績等は、令和6年度の実績の数字と令和7年度の実施予定数を示している。防衛省からの情報提供でも、令和7年度の数字はあくまでも予定であり、実際の進捗に応じて変わってくるとの話である。

厚木基地周辺における住宅防音工事の進捗を防衛省に確認している一例として、住宅防音工事における待機世帯の解消等の取組について尋ねた。厚木基地における住宅防音の本体工事、空気調和機器機能復旧工事は、本年3月下旬までの希望届の提出者へ翌4月末に補助金申込書の配付を終えているとのことである。少し昔には、希望届を出して交付申込書を出すまで三、四年経過していた。昔に比べ、かなり工事が進捗しており、防衛省の住宅防音工事のペースが緩んではないように捉えている。

【吉澤委員】 マンションは40年、50年たつと建て替えを検討する時期になる。等価交換として高さを上げて費用を抑えて建て替えることが一般的に行われるが、大和市においては高さ制限のため現状のまま建て替えるしかない。私も以前防衛省等へ行ったときにその話もした。この経済的損失については今後しっかり検討願いたい。防音工事が終わるのであれば、新たな形で高さ制限による経済的損失も、今後の防衛省等への要請活動に加えてほしい。

【町田（浩）委員】 業者から、資材や人件費を出しているのに、防音工事が完了した後の支払いが半年たっても振り込まれないこともあると聞く。以前もお願いしたが、防音工事の予算の要望をする際に、速やかな支払いについても要望に入れてもらいたい。

【鳥渕委員長】 今の件は現状どうなっているのか。

【基地政策課長】 申し訳ない。具体的な情報は持ち合わせていない。

【高久委員】 4月19日に厚木基地内で日米親善春祭りが行われた。航空機の地上展示等が行われて航空ファンが大分来たようである。春祭りに際して、茅ヶ崎での不時着等を繰り返しているオスプレイが、大和の周辺を結構前から頻繁に飛行訓練していた。ノース・ドックから陸揚げされたオスプレイは、新聞報道等では横田基地に配備されているとのことである。横田基地に配備されると厚木基地周辺でも頻繁に飛行が見られて非常に危険である。情報が米側なり基地関係者から提供されず正確でないから数的なことが伝えられない、報告もできないようだが、市側で確認した情報も含めながら国への対応なりをきちんとやっていく、市民への情報提供もしていくということが必要ではないか。

【基地政策課長】 市民から不安の声があることは承知している。オスプレイも含めて厚木基地の運用する航空機に関する安全確保は総じて強く申入れを常日頃からしている。4月19日の日米親善春祭りに関しては、主に米軍機等も地上展示されており、空母艦載機と思われる航空機が10数機程度来ていると承知している。恐らく前日の18日金曜日にほとんどの展示機が厚木基地に飛来しているようである。春祭りに先立ち、米海軍にも、春祭りの実施に当たり市民に騒音被害をもたらさないようにと口頭で申入れはした。引き続き、航空機の運用に係る市民の不安、負担の軽減は国、米軍等に

強く訴えていきたい。

【高久委員】 残念ながら、情報を集計したり、やっていくとの答弁が入っていなかったが、しっかり取り組んでほしい。

日米親善春祭りであるが、かつて、ヘリコプターに子供が搭乗して銃器に触ることもあって大きな問題になった。そういうことがないように見えてほしいと市側に依頼した。今回新しいステルス型の戦闘機F-35Cが、初めて厚木基地に来たのではないかと思うが、展示があったとのことで、新たな動きかと思う。春祭りの状況について伺いたい。

【基地政策課長】 4月19日の日米親善春祭りは、市の基地政策課の職員も一定程度時間を割いて様子は確認した。F-35Cの飛来、地上展示も確認している。恐らく初めてである。空母艦載機の部隊の交代が昨年あり、FA-18の部隊がF-35を運用する部隊に替わったことを受けての飛来かと考える。祭りの前に高久委員から銃器に市民が触れる懸念も伺ったので、そうした視点で現場を見た。私が見る限り、そうした光景はなかったと捉えている。

【高久委員】 5月19日から31日まで空母艦載機の訓練が硫黄島で行われ、三沢基地や厚木基地で実施することはなく終わったのか。

【基地政策課長】 空母ジョージ・ワシントン艦載機の着陸訓練については、FCLP訓練の通告は31日までであったが、5月19日から30日までに硫黄島において全て終了していると防衛省に確認している。

【高久委員】 空母艦載機の訓練に関わって、厚木基地への飛来があったのではないか。最近ヘリコプターの騒音が非常に激しいと感じている。空母のヘリコプター部隊は岩国へ移駐せず現在も厚木基地を拠点にして様々な活動をしている。やはり騒音被害の軽減に努めてもらいたい。

空母は横須賀にいますが、この後また出港に際して訓練が行われるかと思う。毎年のこれまでの経過から、大体いつ頃、また出港に向けた訓練が行われるのか。

【基地政策課長】 タッチ・アンド・ゴー、FCLPの訓練が終わった後に空母に着艦する試験があると言われている。その試験を行うために空母が横須賀を出港していくとの運用が通常見通される。CQと呼ばれる空母の着艦訓練は、防衛省に確認したところ、恐らく本日頃から1週間程度かけて行われる見通しのようである。したがって、そうした空母の動きもあるのではないかと想像はつく。引き続き動向を注視していきたい。

【北島委員】 騒音測定回数イコール飛行機の飛来台数ではないことで間違いはないか。

【基地政策課長】 はい。

【北島委員】 4月から5月に測定回数が増えているが、綾瀬の日米親善春祭りなども関係しているかもしれないが、何か明確な理由はあるのか。

【基地政策課長】 月ごとの数字の変化等については、米軍や自衛隊も含めて、航空機の運用等に関して具体的な説明は明かされない。月ごとの推移の背景、理由等についてはなかなか分かりかねる。申し訳ない。

【村田委員】 昨日の総務常任委員会において、日米地位協定の改定を求める意見書を国に提出することを求める請願書が全員一致で採択された。請願書を読むと、「私たちの身体に大きな問題があるとされている有機フッ素化合物問題でも、日本の当局が立ち入り、実態調査ができない事態」があるとの文言がある。

令和4年、2022年に厚木基地で泡消火剤が誤作動し、PFOS等を含有する泡消火剤が蓼川に流出した事実があった際には、令和4年に日米地位協定の環境補足協定に基づいて神奈川県、綾瀬

市、大和市で立入りを行ったと私は伺っている。その事実について説明願いたい。

【基地政策課長】 過去の記録では、令和4年9月24日に厚木基地内の米軍の格納庫から泡消火剤の漏えい事案が発生したようである。10月6日に基地内への立入調査を防衛省、環境省、外務省、神奈川県、大和市、綾瀬市で行い、調整池の採水、PFOSの低減措置の確認をしたようである。

【村田委員】 その事実について私も説明いただいたが、昨日の総務常任委員会に提出された請願書の執筆者はその事実を認識していないと読み取れる。横田基地や沖縄で類似の事件が生じた際には、行政による立入りができなかつた事例があると聞く。市民の不安払拭のためにも、誤解に基づく非難を回避するためにも、やることはやつたと積極的に情報発信していいと考える。

【高久委員】 PFOS、PFASに関わることだが、村田委員の言われる沖縄や他のところでは残念ながら基地内での調査ができていない状況もあった。厚木基地で初めて基地の中に入ったが、行われた調査はほんの一部である。出口付近でしかその調査は行われず、調整池に至る水路や航空機を洗うところは全く調査が及んでいない。本当に不十分な調査でしかなかったと私は認識しているが、いかがか。

【基地政策課長】 申し訳ない。その記録に関して具体的な箇所までは手元の資料として持ち合わせていないので、答えかねる。

【高久委員】 引地川から常態的に基準値を超えるPFASが検出されているのは事実である。厚木基地周辺、大和市周辺でこれを使うような工場がないので、基地から排出されている可能性が高いと思う。出口付近でしか調査できず、水路や使っている箇所を含めた基地の中での調査を日本が残念ながらできていない現実を行政も議員も認識願いたい。

【大波委員】 第5次厚木基地爆音訴訟が現在東京高等裁判所で、約8000人以上が原告となって審理が進められている。同じ訴訟でベリーベストの訴訟の関係がいろいろ調べても分からないが、市はどの程度の情報を持っているのか。

【基地政策課長】 大波委員などが関わっている従来の第1次から今第5次にわたる訴訟は、昨年1月に地裁判決があり、12月に控訴したと承知している。ベリーベストの訴訟も並行して行われている事実は承知しているが、その詳細までは把握していない。

【木村委員】 大和市基地対策協議会としては、この7月か8月に要請活動をする予定になっているかと思う。このときは恐らく参議院選があるので、有力な議員の対応は難しい。騒音区域見直しの件もあるので、秋以降、年明けも含めて、2回でも3回でも市として要請活動を強力にしてもらいたい。

新たな交付金は当然簡単には行かない。経済損失が間違いなく発生しているわけである。2023年から27年の国の防衛予算は43兆円で決まって動いている。今年度も8兆数千億円予算化されている。2027年以降、GDP比1%を2%にするので十二、三兆と倍になる。大和の新たな交付金は、去年は年間5億円、固定資産税、法人税を含めて倍の10億円になろうが、国の10兆円以上から見ればわずかな金額である。

難しいから腰が引けて要請できないのでは困る。我々議会も全面的に協力しながらこの件は実現していく。財政的に今後厳しくなるかと思うので、新たな交付金は、さらに今年度以降、活動を2回、3回と粘り強くお願いしたい。

【高久委員】 村田委員から総務常任委員会の日米地位協定の見直しを求める請願に関わつたの話があったが、今回、市側が残念ながら出席しなかつた。行政側は、日米地位協定の見直しについて毎年の国への要望書にも明確に繰り返し求めている状況でありながら、なぜ市民の請願のときに出席しな

かったのか。市民の声に行政がきちんと耳を傾ける姿勢を示してほしい。いかがか。

【事務局次長】 先日の議会運営委員会で報告したとおり、市側が委員会出欠を決定したわけではない。議長、副議長、議会運営委員会委員長、副委員長の4者協議で、当該請願は総務常任委員会に付託するが、市側に所管部署がないので市側を呼ばないと議会側で決定した。議会側が市側に出席を求めなかったため、市側は出なかったと理解願いたい。

【高久委員】 議会運営委員会で再度論議したほうがいい。所管がないとの認識自体がおかしい。

【鳥淵委員長】 今の事務局次長の説明の意味は理解したか。

【高久委員】 全くできない。

【鳥淵委員長】 議会運営委員会で報告されたことである。

午前10時09分 閉会